熊本地震の応急対応期の集落における 人のつながりが果たした役割に関する研究

A Study on the Role of the Connections of Victims on the Village's Emergency Response to the Kumamoto Earthquake

西村 多美* 柴田 祐**

Tami NISHIMURA* Yu SHIBATA**

(*熊本県立大学大学院環境共生学研究科 **熊本県立大学環境共生学部)

(*Graduate School of Environment & Symbiosis Sciences, Prefectural University of Kumamoto,

**Faculty of Environment & Symbiosis, Prefectural of Kumamoto)

I はじめに

1 背景と目的

2016年4月に発生した熊本地震は、2度の震度7を観測し、多くの地域が家屋の倒壊やライフラインの寸断、道路や農地などの崩れ、土砂災害により甚大な被害を受けた。地震発生後1年が経過した2017年4月末現在で、被災家屋の公費による解体撤去の進捗率は6割に過ぎず、地区や集落単位でのまちづくり協議会の設立などの取り組みもごく一部に限られるなど、復興の動きはその緒に付いたばかりである。

地震での経験や復興プロセスを記録し、その教訓を後世に残すという取り組みは過去の様々な地震において行われてきた。復興プロセスに関する研究として、大垣ら¹⁾は、青森、岩手、宮城県内の被災漁村において、3年間の漁村復興にむけた動向と課題の考察を行った。また澤田²⁾は、新潟県中越地震被災地における被災直後からの約10年間における復旧、復興プロセスを補助線としつつ、復興居住地計画づくりのあり方について示した。このように、震災からの復興プロセスについて様々な視点からの研究が蓄積されているが、地域全体のプロセスを長期的に捉えたものや、住環境の変化が起こるタイミングなど特徴的な事項に着目したものが多い。

山崎ら³⁾は、阪神淡路大震災、能登半島地震の復興プロセスからの教訓を示し、被災地域の復興には、コミュニティを重視した支援や住民組織主導による復興が望ましいことを示している通り、被災地域の復興を支える要因のひとつとして、人々のつながりや助け合いは欠かせないと考えられる。被災者に着目した研究としては、被災者の避難行動を分析したもの⁴⁾や、被災者支援に関するもの⁵⁾などがあるが、コミュニティや住民組織に着目しながら集落全体の動きを分析したものは少ない。

そこで本研究では、農村集落を対象として、長い復興プロセスのうち地震発生から5ヶ月間の短期間における住民の震災への応急対応を中心とした復旧・復興プロセスを記録すると共に、住民同士のつながりや、住民と外部の人とのつながりが、応急対応期の地域の復興プロセスにどのように関わり、どのような役割を果たしたのかを明らかにすることを目的とする。

熊本地震の被災地の多くが過疎化の進む農村地域であり、行政による対応に限界のある中で、住民自身が自らの手で応急対応期を乗り越えた状況が多く見られた。集落における人のつながりに着目して応急対応期のプロセスを明らかにすることは、今後どこでも起きうる災害に対する備えに対して有益な知見が得られると考えられる。

2 研究方法

調査対象を、熊本県益城町の東無田地区、南阿蘇村の新所地区とし、地震発生から5ヶ月間の期間における、地域住民の行動や経験などのオーラルヒストリーの収集を行った。調査対象集落の選定にあたっては、土砂災害や家屋倒壊などの地震による甚大な被害のあった集落であり、発災直後から消防団や住民自身による活発な活動がみられた集落を抽出し、調査協力の得られた地区を対象とした。また、応急対応期における住民対応の差異が、その後の復興過程を方向付ける要因にもなると考えられるため、仮設住宅などへの入居が完了し、人々の生活がある程度落ち着くまでの5ヶ月を調査の対象期間とした。

ヒアリング調査は集落の自治会長、自治会役員、消防団員など、地震発生直後から活発に活動した住民を中心に、一般住民も含めて各地区10名以上を対象に実施した。それぞれ地震発生直前の状況から、その後の状況、行動、誰とどこで何をした、周囲の様子、周囲の行動、住民同士や、外部支援者とのやりとり、などの情報を収

集した。収集した情報を元に地域全体の状況や復興・復興プロセスを時系列で把握・記録すると共に、復興プロセス内から、人々のつながりから生まれたと考えられる行動やイベント等を抽出し、選出した項目を「地域住民同士のつながりから生まれたもの（内⇄内を以下、①とする）」、「既に、または新たに地域住民と外部の人とのつながりがあり、住民から外部への発信等により生まれたもの（内→外を以下、②とする）」、「外部から住民への発信等により生まれたもの（外→内を以下、③とする）」の3種類に分類した（表1、表2）。また、「車中泊をした」などの個人的行動や、小学校の再開、仮設住宅への入居開始などの集落単位ではない環境変化は分類対象外としている。さらに3種類のつながりにおいて、①・②では、行動やイベントを発生させた側（以下、発信者とする。）の住民の属性の違いによる分析を行い（表3）、②・③では、外部支援者との地震以前のつながりの有無による分析を行った（表4）。なお、新所地区における復興プロセスに関して、避難所での生活等では立野地区内の3区合同で行われた事柄もあったが、新所地区のみの動きとして切り出すことは困難であり、それらについても新所地区の復興プロセスとして分析を行った。

II 対象地域の概要

1 地区の概要

(1) 益城町東無田地区

益城町中心部から車で10分ほど南に離れた微高地に位置する、約120世帯200人の都市近郊農村集落である。普段から近隣住民との会話があり、物々交換を行うなど、住民同士の交流が活発である。地区内は、上組、下組、上村組、内村組の4つの組に分かれており、それぞれ評議員という組の代表が存在する。その他、区長、会計、土木委員などの役員が存在し、消防団、子ども会、老人会が主な組織である。

(2) 南阿蘇村新所地区

阿蘇山外輪山が唯一切れている、白川沿いの急傾斜地に位置し、87世帯約200人からなる農村集落であり、東無田同様、住民同士の交流が活発である。新所地区のほか、立野区、駅区の3区を合わせて立野地区と呼ばれ、それぞれに自治会組織が存在し、区長や会計、土木委員、水利委員、などの役員が存在する。2012年の九州北部豪雨災害では、新所地区が土砂崩れにより死者2名、全壊、半壊10棟の大きな被害を受けた。その経験を元に活動を始めた自主防災組織が新所地区には存在し、役員が災害時の緊急対応に関する勉強会に参加したり、予防的避難の取り組み^{注1)}を行ったりしていた。

2 被災状況

東無田地区では前震、本震ともに震度7を記録。死者1名、家屋の約5割^{注2)}が全半壊し（図1）、一時は断水・停電状態となる。塀の倒壊や農地被害も多く見られる。

新所地区では前震は震度5弱、本震は震度6強を記録し、死者4名、家屋の約2割^{注2)}が全半壊し（図2）、擁壁や宅地被害が多数発生した。特に山側では、山頂部にある水力発電の貯水槽が崩壊したことによる土砂災害の被害が特徴的である。土砂災害による死者は2名で、約9軒が大きな被害を受けた。南阿蘇村の中心部へと繋がる阿蘇大橋の崩落により、ライフラインは寸断され、断水状態が続いており、長期避難世帯に認定されている。また、6月20日の大雨により、大規模な土砂崩れが多数発生し、複数の家屋が巻き込まれた。

3 避難状況の概要

(1) 益城町東無田地区

地震発生直後は近隣の広い場所や集落内にある神社の境内に避難する住民が多かったが、その後、約2km離れた飯野小学校に避難した住民が約70名、集落内の軒先等で避難生活を送った住民が約100名であった。その後、仮設住宅が集落に隣接した田畑に95戸建設され、その入居者の約5割が東無田地区の住民である。

(2) 南阿蘇村新所地区

地震発生直後は多くの住民が徒歩圏内の指定避難所である旧立野小学校へ避難し、そこで避難生活を送っていたが、本震から6日後には、大雨によって避難指示が発令され、隣接する大津町内の避難所などで避難生活を送った。その後も継続して避難指示が立野地区全体に発令され、南阿蘇村内だけでなく大津町内の仮設住宅やみな

図1 東無田地区の建物被害の割合

Fig. 1 Damage of the buildings of Higashimuta district

図2 新所地区の建物被害の割合

Fig. 2 Damage of the buildings of Shinsho district

し仮設住宅に入居する住民も約4割あり、新所地区へは車などで通う生活をしている。

Ⅲ 2 地区における復興プロセス

1 東無田地区

(1) 緊急対応期

発災直後、救助活動や安否確認、食糧の確保等が消防団を中心に行われ、①が多く発生している。また、緊急対応期という早い段階から、住民のための避難所確保や、集落内での軒先避難者のためのテントを外部の友人へ要請するなどの住民の積極的な②が発生している。また、③も発生しているが、これらは地域の消防団や指定避難所での自衛隊の炊き出しなどであり、外部支援団体による東無田地区への直接的な支援はまだ発生していない。

(2) 応急対応期と復旧期

4月18日から約1ヶ月間行われた炊き出しの食材は、住民や住民の友人等が持ち寄った。このように、住民同士のつながりや、地震以前からの外部とのつながりが、地震発生直後の行動に大きく関わっている。また、復旧初期、外部支援団体のキーパーソンとの出会い後、②がさらに増加し、イベント開催や住民組織の設立なども見られるようになる。5月中旬を過ぎると、住民の知り合いなどによる炊き出しなど、東無田地区への直接的な③の支援が見られるようになる。

2 新所地区

(1) 緊急対応期

発災後、住民の多くは自主的に旧立野小学校へ避難し、役員による素早い安否確認が行われた。2012年の九州北部豪雨災害を契機に活動を始めた新所地区の自主防災組織や避難訓練などが生かされた。誰が誰を連れて逃げる、という仕組みのもと、行方不明者の情報収集や、救助活動が行われ、旧立野小学校では、豪雨災害対策として備蓄していたパンなどの提供や、住民の自主的な炊き出しが行われるなど、①が多く発生している。東無田地区とは違いかたちで、住民同士のつながりが大きく直後の行動に関わっている。また、給水車が到着するなど、③による地区への直接的な外部支援が発生しているが、②の発生は、この時期には見られない。

(2) 応急対応期と復旧初期

引き続き①を主に復興プロセスが展開しているが、4月18日からのボランティアによる毎日の炊き出しなど、早い段階からの直接的な③の支援も見られる。これは、土砂災害の発生や阿蘇大橋の崩落という甚大な被害状況が外部支援者に伝わったことが影響していると考えられ

表1 東無田地区における復興プロセス

Table 1 Reconstruction process of Higashimuta district

月	日	期	集落の状況・行動など	分類		
4	14	前震後緊急対応期	前震			
			東無田地区の消防団（以下、消防団）が見回り、安否確認、東無田公民館へ避難誘導	①		
			指令により、飯野地区での消防団が集落内見回りを開始、夜中に交通整理活動に参加	③		
	15		消防団や役員が集落内を見回り、安否確認や被害状況確認。屋根のブルーシート張りや、ガスの元栓の確認。被害確認	①		
			20時から2時までの間、飯野地区消防団が安否確認を兼ねて交代で見回りを開始	③		
			住民がキャンプ用品などのテントを要請	②		
		消防団が支援物資を取りに行き住民へ配布	①			
	16	本震後緊急対応期	本震			
			消防団などが各自で見回りを開始	①		
			情報共有：倒壊家屋の情報などが入る	①		
			集落内の広い場所などに多くの住民が避難			
			消防団や近隣住民が倒壊家屋の救助開始	①		
			消防署の知り合いに、救助要請。自主出勤してくれる	②		
			奈良県警や熊本の消防隊が救助に加わる	③		
			消防団などが話し合い	①		
			東無田神社にておにぎりの炊き出し。	①		
			消防団役員が安否確認や緊急連絡先の把握	①		
			消防団が避難所確保のための状況を確認。複数の避難所を回り、物資の収集等を行う	①		
			飯野小学校の教室が条件付きで避難所として利用可能に	②		
			飯野小学校へ避難。消防団などが車を往復させ約70名の住民を避難させる	①		
			飯野小学校、消防団員が避難者名簿を作成	①		
			行政の重機が集落内に入り道路にはみ出した瓦礫の撤去。	③		
			飯野小学校で自衛隊の炊き出しが行われる	③		
			消防団が朝夕の食事を小学校へ取りに行き公民館で配布するようになる	①		
			17	少しずつテントを立て始める	②	
			18	本震後応急対応期	消防団やその家族によって朝夕の2回東無田公民館で200食ほどの炊き出しを開始	① ③
					お宮に住民私物のテントが建てられる	①
					だいたいの道路が交通可能になる	
			この頃、100人近くの住民が集落にいた			
			飯野小学校での炊き出しが終わりお弁当の配布に切り替わる			
	「中年支援組織」が立ち上がる	①				
	テントや寝袋・マットなどが一気に届く	②				
	7	住民全員の居場所・安否を確認	①			
	GW明けから仕事復帰する人も増え始める					
9	小学校などが再開					
10	外部支援団体のキーパーソンと出会う					
5	以降	自治会組織によってニーズを取りまとめ。ボランティアと共に農機具・貴重品・衣類の取り出し等を開始	②			
		熊本ヴォルターズが炊き出しを行う	③			
	22	飯野小学校でのお弁当配布が食事券に切替わる。各自で弁当を取りに行くように指示	①			
	下旬	東北熊本地震協会によるコンテナシャワールーム設置	②			
		最初の晩餐（食事会）を開催	③			
	14	日本財団による避難シェルターの設置	②			
		東無田地区 復興委員会結成	① ②			
	中旬	サークル絆 結成	① ②			
		第1回バルーンでスマイルプロジェクト	②			
	7	18				
5		地震後、初の老人会の集まりを行う	① ②			
27		小池島田仮設住宅に入居開始				
8	24	東無田復興夏祭り・最初の晩餐Ⅱを開催	① ② ③			
	29	櫛島仮設住宅 入居開始				
	21	小池島田仮設住宅 追加に入居開始				
	下旬	飯野小学校にて運動会の開催				
	29	東無田仮設住宅 入居開始				

注：①：（内⇄内），②：（内→外），③：（外→内）

る。また、避難指示発令後は、避難生活支援など③の発生が多くなり、地震後に生まれた外部とのつながりが大きく関わっていると考えられる。復旧初期には②の発生も見られるようになるが、東無田地区のような支援要請等ではなく、仮設住宅入居条件緩和に関して等である。

IV つながりが果たした役割

1 対象地区におけるつながりの分類結果

各集落における、①、②、③の数を、前震発生直後である4/14と4/15の「前震後緊急対応期」、本震発生直後である4/16と、4/17の「本震後緊急対応期」、その後から5/8までの「本震後応急対応期」、小学校の再開や仕事復帰する人の増加がみられるようになる5/9から9月末までの「復旧初期」の4つの期間で集計し、その結果を表5、表6に示す。

2 東無田地区におけるつながりの分類の特徴

(1) 全体的な傾向

前震後緊急対応期から本震後応急対応期にかけて、①の割合が50%以上と高いが、復旧初期になると、①の割合は30%程度と低くなり、②の割合が50%と高くなっている。また、③の割合は比較的低い割合を示している。

(2) 消防団・中心人物の活躍と外部支援者の活用

東無田地区の①の割合の高さは、発災直後からの安否確認や食料の持ち寄りなど、住民同士の共助によるものであり、また、②の割合の高さは、外部支援者の協力と活用によるものであると考えられる。外部からの支援が少ない中、住民の積極的な行動によって、発災後の早い段階から友人へ協力を呼びかけ、食糧確保、避難所確保、避難環境の整備を行い、外部支援者のキーパーソンと出会った後は、外部支援者をうまく活用し、中心人物たちの活動拠点や、住民交流の場となった避難シェルターの設置などを実現させている。また、発信者の属性から、東無田地区の復興プロセスを先導する存在は、消防団や、地震後活発に活動した中心人物であるといえる。③の割合は低い傾向にあるが、これらは地震以前からつながりの有る人物からの炊き出しなどである。これらの行動も、つながりがなければ発生していないと考えられる。

(3) 復興夏祭りの開催

8月24日に開催された復興夏祭りでは、住民主体で開催することを基本とし、住民では行えない部分を外部支援者がサポートする形で開催された。住民と地震前からつながりを持つシェフが料理を提供し、地震後、集落を支援したボランティア団体等が、ステージ等を提供した。住民同士のつながりと、外部の人とのつながりがあった

ことにより、復興夏祭りの実行に繋がったと考えられる。

(4) 復興まちづくりにつながる行動

東無田地区では、発災直後からの緊急・応急対応等の行動に加え、復旧初期段階での「復興委員会の設立」な

表2 新所地区における復興プロセス

Table 2 Reconstruction process of Shinsyo district

月	日	期	集落の状況・行動など	分類		
4	14	前震後緊急対応期	前震			
			消防団と役員が旧立野小学校へ避難誘導。区長と副区長で、新所地区の出入り口付近で行き来する住民を全てチェック	①		
	15	前震後緊急対応期	旧立野小学校へ避難。車中泊			
			夜が明け始め、住民や役員なども帰宅 役員や消防団が立野地区の被害状況を細かく確認、見回り。2時間で解散	①		
	16	本震後緊急対応期	本震			
			水力発電のための貯水槽が決壊し、大量の土砂が住宅9軒を巻き込む			
			阿蘇大橋が崩落。阿蘇大橋に敷設されていた水道管も橋とともに崩落し、断水状態に 住民は旧立野小学校や神社へ避難			
			消防団0Bが軽トラックで住民を乗せ避難	①		
			約10名の消防団員が詰所に集まり、情報収集、道の開通、救助活動	①		
			役員が避難住民の名簿作成や安否確認	①		
			大阪府警と共に、行方不明者の捜索を開始、消防隊員1名が共に捜索に加わる	③		
			旧立野小学校に備蓄していた乾パンや水などを住民へ配布	①		
			消防団の一部は、立野病院にて45名前後の患者を外に避難させる手伝いをする 行方不明者を見発でず、捜索は打ち切り	①		
			17	本震後緊急対応期	再び行方不明者の捜索開始 この時点で、旧立野小学校には200名前後の住民が避難していた 給水車が立野病院に到着 行方不明者を見発。捜索が終了する	③
					2.3人の住民が自主的に炊き出しを開始	①
	18	本震後応急対応期			ボランティアが炊き出しを開始	③
					物資が届き出す	③
	20	本震後応急対応期	消防団や役員が物資の管理、配布を行う バスを所有する住民が住民を乗せて温泉へ 旧立野小学校に自衛隊のお風呂が完成	① ③		
			21	本震後応急対応期	大雨が降り、避難指示が出される。 立野地区へ警察車両（バス）などが10台以上到着し、住民を乗せて避難させる 立野地区の住民250名近くが本田技研にて、避難所生活を開始	③ ①
	その後	本震後応急対応期			ボランティアが昼夜の炊き出しを開始 朝はパンが支給される 避難所では、毎朝ラジオ体操が実施される	③ ③ ①
					避難所の運営組織が作られる	①
	中旬 下旬	本震後応急対応期			避難所にて、ANAによるお風呂が設置 一部損壊でも仮設住宅への入居が可能に	③ ②
			6	復旧初期	保健所からの指摘により炊き出しが禁止。 パンまたはおにぎり、お弁当に切り替わる 住民によるコーヒー店が設置される	③
	21	復旧初期			大雨により、避難指示が出され消防団や警察官が安否確認と見回りを実施。 約2.3週間、立野地区への立入禁止	① ③
					室仮設住宅 入居開始 岩坂仮設住宅 入居開始	
	6.7月頃 ～	復旧初期			コーヒー店の売り上げを使い、住民主体でカレーなどを提供 立野地区への一時帰宅が実施される	②
			7	復旧初期	本田技研でやまびこサロンを実施 夏祭りを開催	① ③
	8	復旧初期			避難所の解散式が行われる 室第二仮設住宅 入居開始	
臨時総会が開かれる			①			
9	復旧初期	ボランティアが農地の草刈りを開始 区報の配布が再開	③ ①			

注：①：(内⇄内)，②：(内→外)，③：(外→内)

ど、集落の復興まちづくりにつながる動きが特徴的である。また、これらの動きは全て①と②の住民発のつながりから発生しており、住民主体による復興まちづくり計画の策定など、今後の復興プロセスに影響すると考えられる。

3 新所地区におけるつながりの分類の特徴

(1) 全体的な傾向

前震後緊急対応期と本震後緊急対応期においては、①の割合が、100%、75%という非常に高い割合を示しているが、本震後応急対応期からは50%以下への減少傾向となっている。一方で、本震後応急対応期から③の割合が高くなっており、比較的早い段階から多くの外部支援が行われていたと考えられる。また、②は復旧初期になるまで発生していない。

(2) 自治会組織の活躍と外部支援者の積極的支援

震災直後から割合の高い①の発信者は、そのほとんどが自治会組織によるもので、新所地区の復興プロセスは自治会組織を中心に進められたといえる。これは、役員が災害時の緊急対応に関する勉強会等に参加していたことが影響したと考えられる。また、③の割合の高さは、震災以前につながりのない外部支援者によるものが多く、新所地区のような、避難指示が発令された地区の復興プロセスは、外部支援者の積極的な支援により支えられていたと考えられる。また、②の発生が復旧初期まで見られなかったことは、外部へ支援要請をする以前の、早い段階からの多くの③の発生が影響していると考えられる。

(3) 避難所の運営組織の設立

多くの立野地区の住民が避難している大津町の避難所の円滑な運営のために、自治会主導で組織長を選出、任命し、避難所の運営組織が設立した。組織長となった住民の人柄や信頼関係がなければ難しいことである。また、組織設立により外部支援者は支援活動を提案しやすくなり、③の割合を高めた要因のひとつであると考えられる。

(4) 住民によるコーヒー店の開店

大津町の避難所では、衛生問題から炊き出しが禁止されたことを機に、ボランティアが行っていたコーヒー提供を住民が受け継ぎ、その後、避難住民や避難所へ訪れる人の交流の場となった。一杯100円のコーヒーの売り上げを使い、住民が主体となって、数回カレーライスを振る舞った。外部支援者による支援をきっかけに、避難所で共助の循環が発生し、内外問わず交流が広がった。なお、このコーヒー店は仮設住宅入居後も継続されている。

4 つながりの分類別にみた役割

(1) 内⇄内のつながりが果たした役割

震災以前からの住民同士のつながりが、素早い安否確認や共助、復興へつながる行動など、様々な局面での連携のとれた対応や行動を生み出し、住民の人柄や信頼を考えた判断を可能にしたと考えられる。また、「住民のた

表3 ①内⇄内、②内→外における発信者の属性と関係

	地区	自治会組織	消防団	中心人物	一般住民
① 内⇄内	東無田	2	10	7	3
	新所	10	2	3	2
② 内→外	東無田	-	2	10	-
	新所	1	-	1	-

注：単位：項目数

表4 ②内→外、③外→内における外部支援者の属性

	地区	②内→外		③外→内	
		公的機関	個人など	公的機関	個人など
つながり有	東無田	1	5	2	4
	新所	0	0	0	1
つながり無	東無田	0	7	3	0
	新所	1	1	8	4

注：単位：項目数

表5 東無田地区の時系列におけるつながりの種類

	前震後緊急対応期	本震後緊急対応期	本震後応急対応期	復旧初期	計
東無田	3	10	4	5	22
内⇄内	50.0%	62.4%	66.6%	31.3%	50.0%
内→外	1	3	1	8	13
	16.7%	18.8%	16.7%	50.0%	29.5%
外→内	2	3	1	3	9
	33.3%	18.8%	16.7%	18.7%	20.5%
計	6	16	6	16	44
	100%	100%	100%	100%	100%

注：単位：項目数

表6 新所地区の時系列におけるつながりの種類

	前震後緊急対応期	本震後緊急対応期	本震後応急対応期	復旧初期	計
新所	2	6	5	4	17
内⇄内	100%	75.0%	45.5%	36.3%	51.5%
内→外	0	0	0	2	2
	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	6.1%
外→内	0	2	6	5	14
	0%	25.0%	54.5%	45.5%	42.4%
計	2	8	11	11	33
	100%	100%	100%	100%	100%

注：単位：項目数

めに何かしたい」という気持ちだが、外部への支援要請という行動を生み出す1つの要因となっていると考えられる。これらは、対象地区の両地区に共通して見られた。

(2) 内→外のつながりが果たした役割

発災以前からの外部とのつながりは、発災直後の早い段階からの支援要請を可能にしたと考えられる。また、地震以前のつながりの有無に関わらず、住民が外部支援者をうまく活用することにより、イベントの開催や、避難環境の整備を行うことができたと考えられる。東無田地区はこれらが多く見られたことが特徴であるが、新所地区ではほとんど見られなかった。

(3) 外→内のつながりが果たした役割

住民が想像し得ないような支援、新たなつながりの場や交流の場を生み出し、また、長期的かつ継続的な支援を可能にし、避難所での避難生活を支えていたと考えられる。新所地区ではこれらが主であったことが特徴である。また、地震以前からのつながりは行政などの公的機関による支援以外の支援を増加させていると考えられる。

V まとめ

以上より、2つの対象集落には地震発生から5ヶ月という短期間において、共通していることも多く見られるが、状況の違いや住民の行動、外部支援者とのつながりの違いによって、つながりから発生した項目やその割合、復興プロセスに大きな違いが表れており、以下のような特徴が明らかとなった。

東無田地区では、発災直後から、外部支援が少ない状況の中、避難生活における食糧確保や避難所確保、情報共有等は、住民同士の共助と住民の積極的な行動により行われた。また、支援することができる外部の人と、地震以前からつながりをもつ住民の存在により、早い段階からの支援が多く見られた。積極的に外部支援者を活用したことが東無田地区で最も特徴的なことであり、応急対応期の住民の願望の多くを実現させ、さらに、その後の復興まちづくりに繋がる動きの発生もみられた。

新所地区では、指定避難所が地区内にあり、豪雨災害対策を行っていたため、発災直後の食糧確保や情報共有、避難所確保が、自治会組織を中心にほぼ住民同士かつ地区内で完結していたが、その後は、地区の困難な状況を知った外部支援者により避難生活などの支援を避難所で受けることが多くなり、外部支援者からの積極的な支援によって、応急対応期の復興プロセスが支えられた。

両地区に共通していることは、住民同士のつながりが地震直後からの素早い行動や連携を生み、外部支援者への支援要請を促している要因のひとつであること、また、

外部支援者とのつながりが、夏祭りのような住民の交流の場の創出や、避難環境の整備を助けたことである。

さらに、発災直後の緊急対応期には住民同士のつながりや助け合いが重要であるが、その後は外部とのつながりも重要であり、東無田地区のように住民側から呼びかければ早い段階から支援を受けることに繋がった。その際には、外部からの支援を住民が上手に受け止めることも重要であることが分かった。

本研究は、2地区の応急対応期の復興プロセスの分析にとどまったが、これは長い復興プロセスの一部に過ぎず、継続して復興プロセスを記録、分析する必要があるとともに、復興プロセスには、集落の状況や人々の関係性の違いだけでなく、主に動いた人々の年齢層やバックグラウンドなども関係していると考えられ、これらの点からの分析については、今後の検討課題としたい。

謝辞

本稿を執筆するにあたり、東無田地区、新所地区の皆様方大変お世話になりました。記して感謝を申し上げます。

注

注1) 2012年の九州北部豪雨以降、熊本県が推進している取り組みで、夜間に災害の発生する可能性が高いと予想される場合に、空振りを恐れず、危険の差し迫っていない日没前の明るいうちに住民の予防的避難を促し、被害を未然に防止することを目的とする取り組み。

注2) 2016年5月から7月にかけて、筆者らのグループが行った外観目視調査による。⁶⁾

引用文献

- 1) 大垣宏介・斎尾直子(2014): 東日本大震災津波被災漁村集落における復興の動向と課題, 農村計画学会誌, 33(論文特集号), 197-202.
- 2) 澤田雅浩(2014): 復興のための居住地計画に関する一考察, 農村計画学会誌, 32(4), 470-472.
- 3) 山崎寿一・金斗煥(2012): 被災集落の復興プロセス: 阪神淡路大震災・能登半島地震を事例に, 農村計画学会誌, 30(4), 605-606.
- 4) 諫川輝之・村尾修・大野隆造(2012): 津波発生時における沿岸地域住民の行動—千葉県御宿町における東北地方太平洋沖地震前後のアンケート調査から—, 日本建築学会計画系論文集, 77(681), 2525-2532.
- 5) 葛浩史(2013): 宮古市仮設住宅への生活復興支援の経緯, 日本地理学会発表要旨集, 2013s(0), 308
- 6) 岡田成幸・高井伸雄(1999): 地震被害調査のための建物分類と破壊パターン, 日本建築学会構造系報告論文集, 64(524),

Summary : To record experiences and reconstruction process of the earthquake disasters have been conducted after the past disasters in Japan, and the connections of people are important in the reconstruction process. In this study, we conducted the hearing survey at two agricultural villages in the disaster area of the Kumamoto earthquake, and record the detail of these village's reconstruction process of 5 months after the earthquake. As a results of this study are as follows; the connections of victims on the village's lead to the cooperation of people, the swift actions, and more, and the connections between victims and outside personnel lead to the realization of the demand of victims and bank up the disaster area.

キーワード (Keywords) : 復興プロセス (reconstruction process), 熊本地震 (Kumamoto earthquake), つながり (connection), 農村集落 (agricultural village), 外部支援者 (the outside supporter)

(2017 年 6 月 10 日 原稿受理)

(2017 年 10 月 1 日 採用決定)